

日本共産党

中央区議団ニュース

発行
日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1
中央区役所9階
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570



おぐり智恵子議員

今こそ 少人数学級の実現を

区議会第三回定例会で一般質問

中央区議会第三回定例会が9月23日から10月15日まで行われました。9月25日、日本共産党中央区議団を代表しておぐり智恵子議員が一般質問を行いました。

「新しい生活様式」と矛盾する教室

コロナ禍が続く中、子どもたちは不安とストレスを抱えながら、学校生活をおくっています。

今年6月、3カ月ぶりに学校が再開された当初、クラスを半分にした分散登校で、多くの教員が「子どもの表情がよく見えた」と実感し、「子どもの学びを保障し、個性や発想を大事にするには少人数学級を推進しないといけない」と、いま全国で少人数学級を求める動きが広がっています。

現在国の制度は「40人学級」（小学1・2年生だけ35人学級）で、

【質問項目】

1. 新型コロナウイルス感染症のPCR検査の拡充について
2. 介護などのケア労働への支援の強化について
3. 少人数学級の実現について
4. 晴海選手村の開発協力金について
5. 晴海ふ頭公園の開放について
6. 築地市場「跡地」の活用について
7. 自衛官の募集について



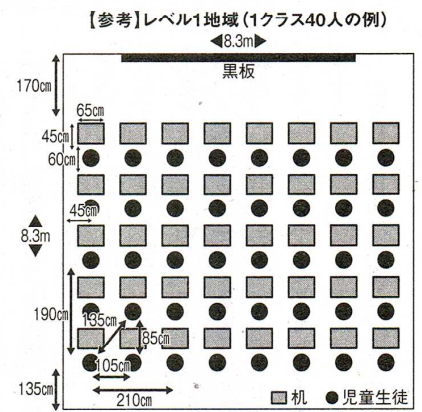
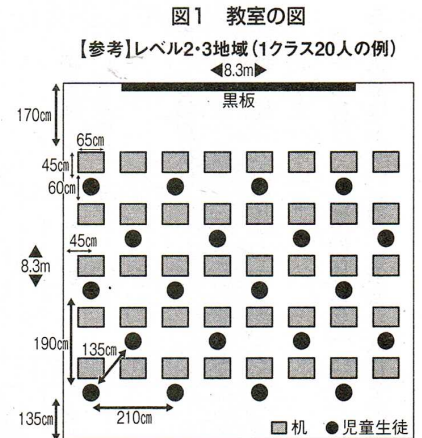
← 党区議団HPに、質問全文、議案に対する意見全文を掲載中。ぜひご覧ください。

おぐり議員は、少人数学級の実現に必要な教員の増員、教室の確保ができるよう、国に教育予算を抜本的に増やすよう求め、見解を質しました。

教育長は「少人数学級の実施に向けて、特別区教育長会として、小学校低学年から段階的に学級を編成できるよう、学級編成・教職員定数の標準に関する法律の改正の要望をおこなっている」と答弁しました。

「新しい生活様式」で身体的距離の確保が求められる中、教室では1mも確保できません（図1参照）。

おぐり議員は、教育長に、コロナ禍の中で求められる少人数学級について質問。教育長は「臨時休業明けに実施した分散登校は、個々に応じてきめ細



（出典）文部科学省「新しい生活様式」

教育予算を抜本的に引き上げて

日本の教育への公的支出は、対GDP（国内総生産）比でOECD加盟国38ヶ国と比較して下から2番目です。せめてOECDの平均並みに引き上げれば10万人の教員を増やして少人数学級を実現することは十分可能です。

かな対応が必要な小学校低学年に特に有効だった」という認識を示しました。

PCR検査の拡充を

区民の命と暮らしを守り、経済を回していくためにも、感染拡大防止を徹底していくことが求められます。新規感染者が減少しているといわれる時期にこそ、PCR検査を増やし、無症状感染者を把握して保護し、感染拡大を抑え込むための積極的な対応を行うことが必要です。

おぐり議員は、感染状況を分析し、感染震源地（エピセンター）

晴海選手村マンション事業者に「開発協力金」を求めよ

東京五輪大会は延期されましたが、選手村となるマンションは既に完成しています。

おぐり議員は「他のマンション建設と同様に『開発協力金』として一戸当たり百万円の負担を求めるとき」と主張。区は「選手村の板状棟は、大会後に追加費用をかけて改装工事を行う必要があり、協力金は請求しない。大会後に建設する超高層棟は負担（約14億円）

を明確にした網羅的なPCR検査を求めましたが、区長は「対象者を拡大すると真に対応が必要な人の発見が遅れることも想定される」として消極的でした。

「特別養護老人ホームや障害者施設などを対象としたPCR検査」は東京都の支援制度を活用して進めることになりましたが、おぐり議員は、都の制度の対象外施設（定員29名以下の施設）でのPCR検査を区独自に実施するよう求めました。

を求めるとしています。

しかし、板状住宅棟は一般住戸用に改修する際、内装工事と解体費、445億円を東京都が出すこ



東京2020大会時に選手村となる晴海5丁目ハルミフラッグの約3700戸の板状住宅棟

肺がん健診にCT検査の導入を

10月2日から15日まで決算特別委員会が開かれ、奥村あきこ議員が委員として2019年決算を審議し、決算の認定に反対しました。



奥村あきこ議員

中央区では現在6種類のがん検診が行われていますが、肺がんのCT検査は実施されていません。

全国では14.2%の自治体でCT検査が行われており、都内では豊島区や品川区で実施されています。

19年度の予算審査の際にも、ぜひ中央区でも実施するよう求めましたが、「国の指針に入っていない」ことを理由に現在でも実施されていません。

しかし、「国の指針」には入っていない前立腺がん検診や子宮体がん検診などを中央区独自に実施しているという矛盾があります。

部位別がん死亡率で肺がんは、男性で1位、女性で2位となって

います。今は被ばく線量が通常のCT検査の10分の1

程度の低線量CT検査も普及しており、今、実施されている胸部X線検査に比べ発見率も10倍と高いことが分かっています。

奥村委員は、区民の命をまもるため、肺がんCT検査の実施を再度求めました。

こうした内容を含め、2019年度の予算執行について、問題点、区民の要望に十分応えられていない点を指摘し、日本共産党区議団は、2019年度の決算の認定に反対の態度を表明しました。

とになっています。また、東京都は、マンション事業者が中央区へ開発協力金51億円を支払うことも考慮して、13haの都有地を近隣の10分の1、約130億円という格安の土地価格で払い下げています。

都はマンション事業者に特別の便宜をはかつており、中央区が事業者に対し、協力金を免除する必要はありません。おぐり議員は、全戸約5100戸分の協力金を求めるべきと追及しました。